

平成28年2月29日
 三重県
 総務部 財政課
 連絡先 059-224-2216

平成27年度 最終補正予算について

今回の補正予算は、県税収入などの歳入の増減や、公共事業など事業費の確定等により増減が生じた事業について、それぞれ所要の措置を講じるものです。

【最終補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

	26年度最終補正後予算額 ①	27年度補正前の額 ②	最終補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	695,298,739	748,420,542	▲705,685	747,714,857	7.5	▲0.1
特別会計	154,282,309	148,388,326	▲482,112	147,906,214	▲4.1	▲0.3
企業会計	48,932,833	39,372,053	▲829,053	38,543,000	▲21.2	▲2.1
合計	898,513,881	936,180,921	▲2,016,850	934,164,071	4.0	▲0.2

I 一般会計の内容

▲705,685千円

1 歳入の主要点

(1) 県税

4,871,000千円

県税について、個人県民税で2,020,000千円、法人事業税で1,716,000千円、地方消費税で1,360,000千円をそれぞれ増額する一方、県民税利子割で128,000千円、法人県民税で114,000千円を減額するなど、あわせて4,871,000千円を増額補正する。

(2) 地方消費税清算金

3,151,000千円

地方消費税清算金について、収入見込額の増により3,151,000千円を増額補正する。

(3) 地方譲与税

1,811,000千円

地方譲与税について、地方法人特別譲与税で1,811,000千円を増額補正する。

(4) 国庫支出金

112,249千円

国庫支出金について、公共事業関係で1,325,687千円を増額する一方、鳥獣被害防止総合対策交付金で242,000千円、高等学校等就学支援金交付金で166,983千円をそれぞれ減額するなど、あわせて112,249千円を増額補正する。

(5) 県債 **▲6,079,000千円**

県債について、減収補てん債で3,361,000千円、退職手当債で2,800,000千円をそれぞれ減額する一方、公共事業関係で533,000千円を増額するなど、あわせて6,079,000千円を減額補正する。

(6) 基金繰入金 **▲3,486,411千円**

基金繰入金について、地域医療再生臨時特例基金で1,421,365千円、財政調整基金で909,720千円、後期高齢者医療財政安定化基金で400,000千円、再生可能エネルギー等導入推進基金で300,829千円をそれぞれ減額するなど、あわせて3,486,411千円を減額補正する。

2 歳出の主要点

(1) 人件費（一般職給与費） **▲1,565,629千円**

一般職給与費について、退職手当で1,553,936千円を減額するなど、1,565,629千円を減額補正する。

(2) 公共事業 **1,075,016千円**

① 国直轄事業 **▲136,915千円**

国の内示等に伴い、国が行う公共事業に係る県負担金として、道路事業で51,937千円、河川事業で42,170千円をそれぞれ減額するなど、あわせて136,915千円を減額補正する。

② 国補公共事業 **5,193,075千円**

国の内示等に伴い、道路事業で6,140,371千円を増額する一方、農業農村事業で975,465千円を減額するなど、あわせて5,193,075千円を増額補正する。

③ 県単公共事業 **▲1,855,219千円**

国補公共事業への事業組替え等に伴い、土木施設等の維持補修事業で898,103千円、道路建設事業で774,960千円をそれぞれ減額するなど、あわせて1,855,219千円を減額補正する。

④ 災害復旧事業 **▲1,838,135千円**

国の内示等に伴い、土木施設災害復旧費で845,715千円、農林水産施設災害復旧費で992,420千円をそれぞれ減額し、あわせて1,838,135千円を減額補正する。

⑤ 受託事業 **▲287,790千円**

事業計画の変更等に伴い、道路事業で133,081千円、河川事業で113,716千円をそれぞれ減額するなど、あわせて287,790千円を減額補正する。

- (3) 地方消費税都道府県清算金 1,779,663千円
 地方消費税市町交付金 1,588,059千円
 地方消費税収入額の増に伴い、地方消費税にかかる都道府県清算金を1,779,663千円、市町交付金を1,588,059千円増額補正する。
- (4) (一部新) 救急・へき地医療施設設備整備費補助金 ▲744,307千円
 救急・へき地医療を担う病院施設の施設整備補助等について、事業実績に伴い、852,344千円を減額する一方、新たに、国費を活用し「サミット緊急医療機器等整備事業」として、108,000千円を追加する。
- (5) (一部新) がん予防・早期発見事業 2,847千円
 伊勢志摩サミットの開催を契機に、伊勢志摩地域の飲食店、宿泊施設、公共交通機関等を対象として、受動喫煙防止対策の充実を図る。

Ⅱ 特別会計の内容	▲482,112千円
------------------	-------------------

歳出の主要点

- 1 流域下水道事業特別会計 ▲355,386千円
 公共事業や管理費の執行見込みの減などにより、355,386千円を減額補正する。

Ⅲ 企業会計の内容	▲829,053千円
------------------	-------------------

歳出の主要点

- 1 水道事業会計 ▲323,119千円
 建設改良費の執行見込みの減額などにより、323,119千円を減額補正する。
- 2 工業用水道事業会計 ▲396,950千円
 建設改良費の執行見込みの減額などにより、396,950千円を減額補正する。